

新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯への 影響等に関するアンケート調査の結果について

新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯への影響等を把握し、子育て支援施策の立案等に有効な資料とするため、アンケート調査を実施しました。調査結果等について、次のとおりお知らせします。

1 調査方法

抽出した調査対象者に、アンケート調査のQRコード（URL）が記されたはがきを郵送し、調査対象者は市ホームページにアクセスの上、回答したもの

はがき発送日：令和2年 9月23日

回答の締切日：令和2年10月 7日

2 調査対象・回収状況

調査対象者	対象者数	回収数	回収率
0歳から17歳までの 子どもの保護者	3,000	897	29.9%

【対象者数の内訳】

0歳から5歳までの子どもの保護者・・・1,000

6歳から11歳までの子どもの保護者・・・1,000

12歳から14歳までの子どもの保護者・・・500

15歳から17歳までの子どもの保護者・・・500

（子どもの年齢は令和2年4月1日時点。住民基本台帳から無作為抽出）

3 調査結果

調査の結果につきましては、別添報告書のとおりです。

また、この調査結果につきましては、今後の子育て支援施策の立案等に係る基礎資料として活用してまいります。

新型コロナウイルス感染症に係る
子育て世帯への影響等に関するアンケート調査
結果報告書

令和2年11月

目次

1	調査の概要	1
2	調査の結果	
(1)	概要(ポイント)	2
(2)	設問ごとの結果	3
3	分析	
(1)	クロス集計による分析	14
(2)	ひとり親家庭との比較による分析	18

1 調査の概要

(1) 調査の目的

新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯への影響等を把握し、子育て支援施策の立案等に有効な資料とするために実施した。

(2) 調査方法

抽出した調査対象者に、アンケート調査のQRコード(URL)が記されたはがきを郵送し、調査対象者は市ホームページにアクセスの上、回答したもの。

はがき発送日：令和2年 9月23日

回答の締切日：令和2年10月 7日

(3) 調査対象・回収状況

調査対象者	対象者数	回収数	回収率
0歳から17歳までの 子どもの保護者	3,000	897	29.9%

【対象者数の内訳】

0歳から5歳までの子どもの保護者・・・1,000

6歳から11歳までの子どもの保護者・・・1,000

12歳から14歳までの子どもの保護者・・・500

15歳から17歳までの子どもの保護者・・・500

(子どもの年齢は令和2年4月1日時点。住民基本台帳から無作為抽出。)

2 調査の結果

(1) 概要(ポイント)

- 新型コロナウイルス感染症の影響で、保護者としてお子さんのことで不安に思ったこと・困ったことについては、「お子さんの体力低下(59%)」「お子さんが遊びに行けなくなったこと(59%)」が最も多く、次いで「保護者が感染した際の子どもの預け先(55%)」「お子さんの精神不安やストレス増加(55%)」が多かった。【P3・Q1】

また、保護者としてご自身や家族のことで不安に思ったこと・困ったことについては、「保護者自身の精神安定やストレス増加(54%)」が最も多く、次いで「保護者自身の健康面(53%)」「出費の増加(47%)」が多かった。【P5・Q2】

- 早急に充実すべきと思う子育て支援策については、「給付金等による経済的な支援(58%)」が最も多く、次いで「お子さんの遊び場・居場所に関する施策(53%)」「お子さんの学習支援(43%)」が多かった。【P7・Q3】

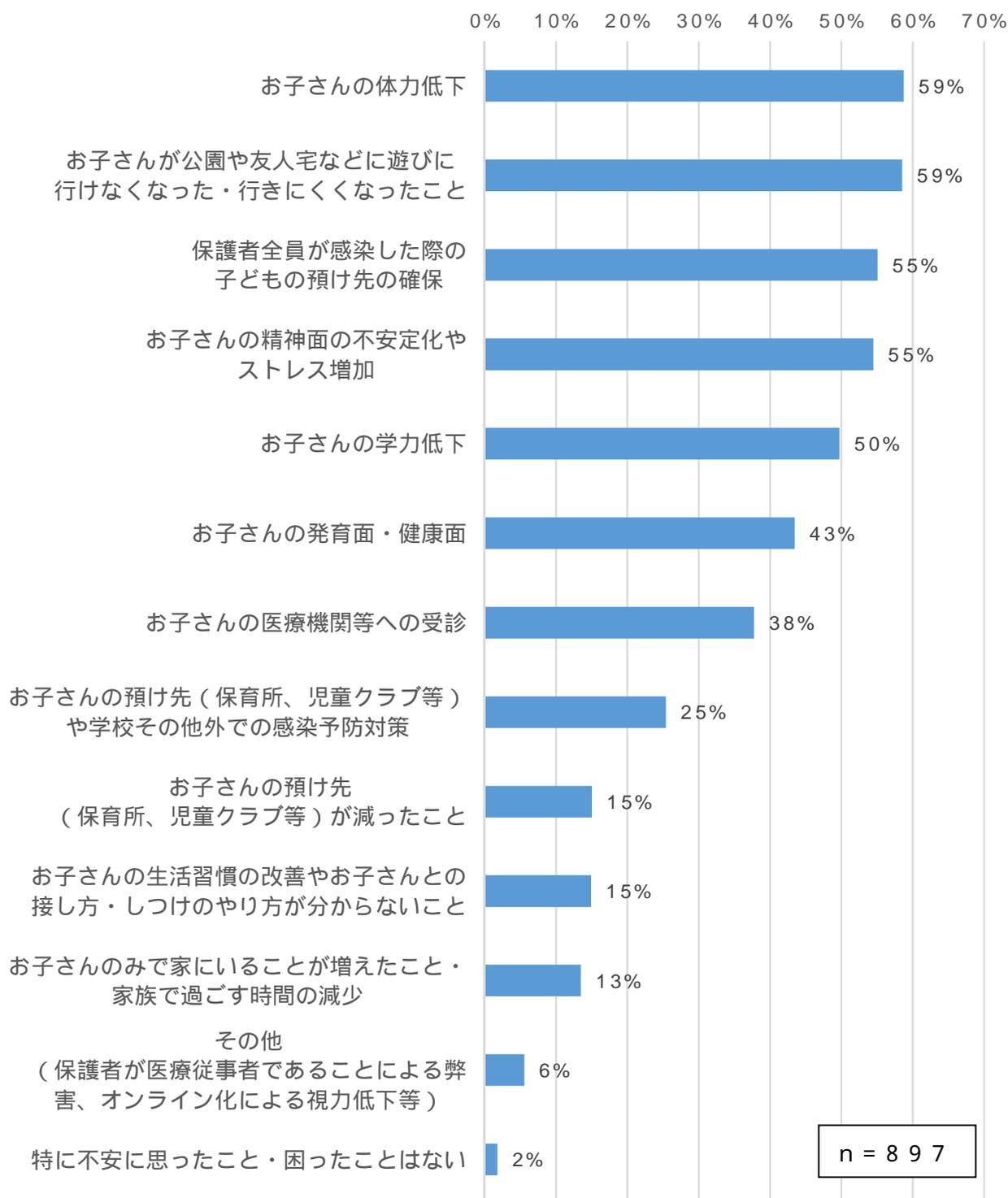
- 新型コロナウイルス感染症の影響による世帯収入の増減については、「ほぼ変化なし(51%)」が最も多く、次いで「1～2割くらい減った(25%)」「3～4割くらい減った(10%)」が多かった。【P10・Q7】

- 世帯年収と世帯収入の増減との相関関係については、年収が低い世帯ほど、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入が減少している傾向があった。【P15・ 】

特に、ひとり親家庭においては非正規雇用の割合が高く、世帯年収についても低い傾向があり、早急に充実すべきと思う子育て支援策について子育て世帯全体とひとり親家庭の比較をしたところ、「給付金等による経済的な支援(全体 58%・ひとり親家庭 64%)」「経済的に困窮している家庭への支援(全体 38%・ひとり親家庭 52%)」など、経済的支援等に関する回答率が高い傾向があった。【P18・ 、P19・ 】

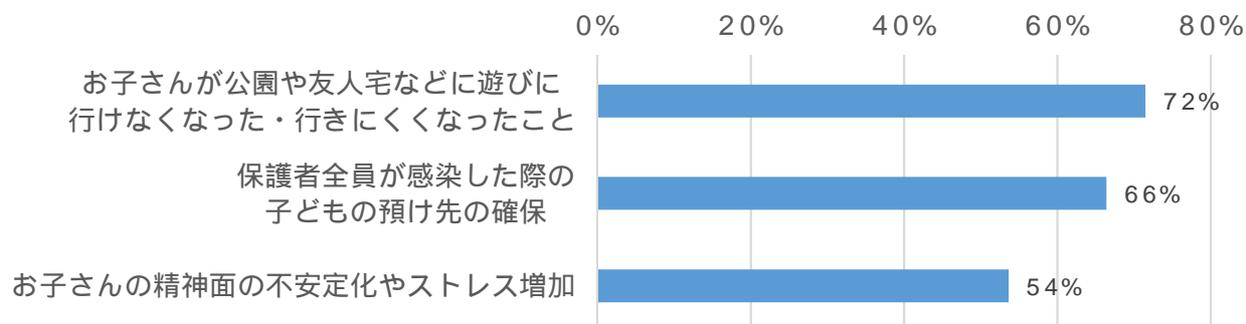
(2) 設問ごとの結果

Q1 新型コロナウイルス感染症の影響で、保護者としてお子さんのことで不安に思ったこと・困ったことはどのようなことですか。(あてはまる番号すべてを選択)



【Q1】子ども年齢ごとの回答率

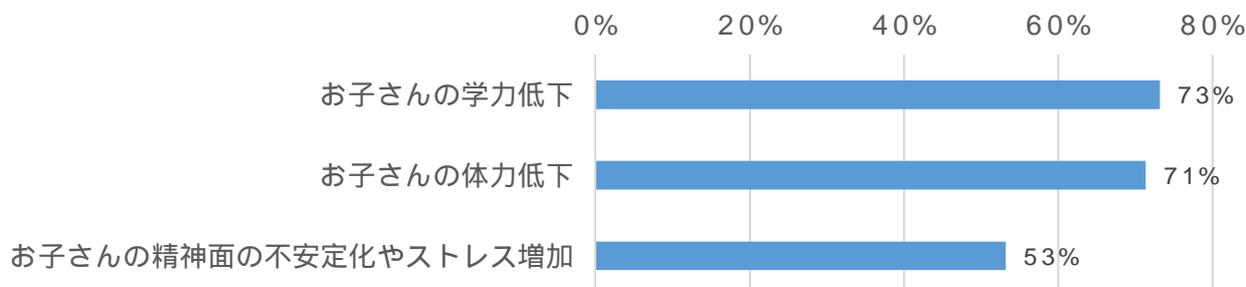
0歳から5歳（現在は未就学）



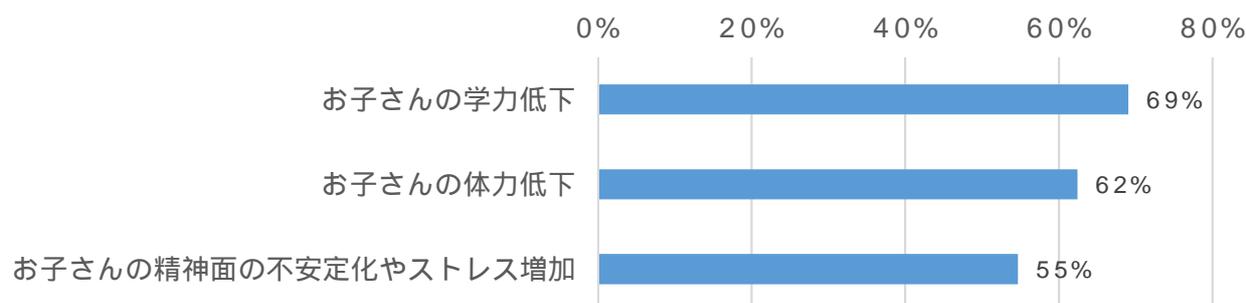
6歳から11歳（現在は小学生）



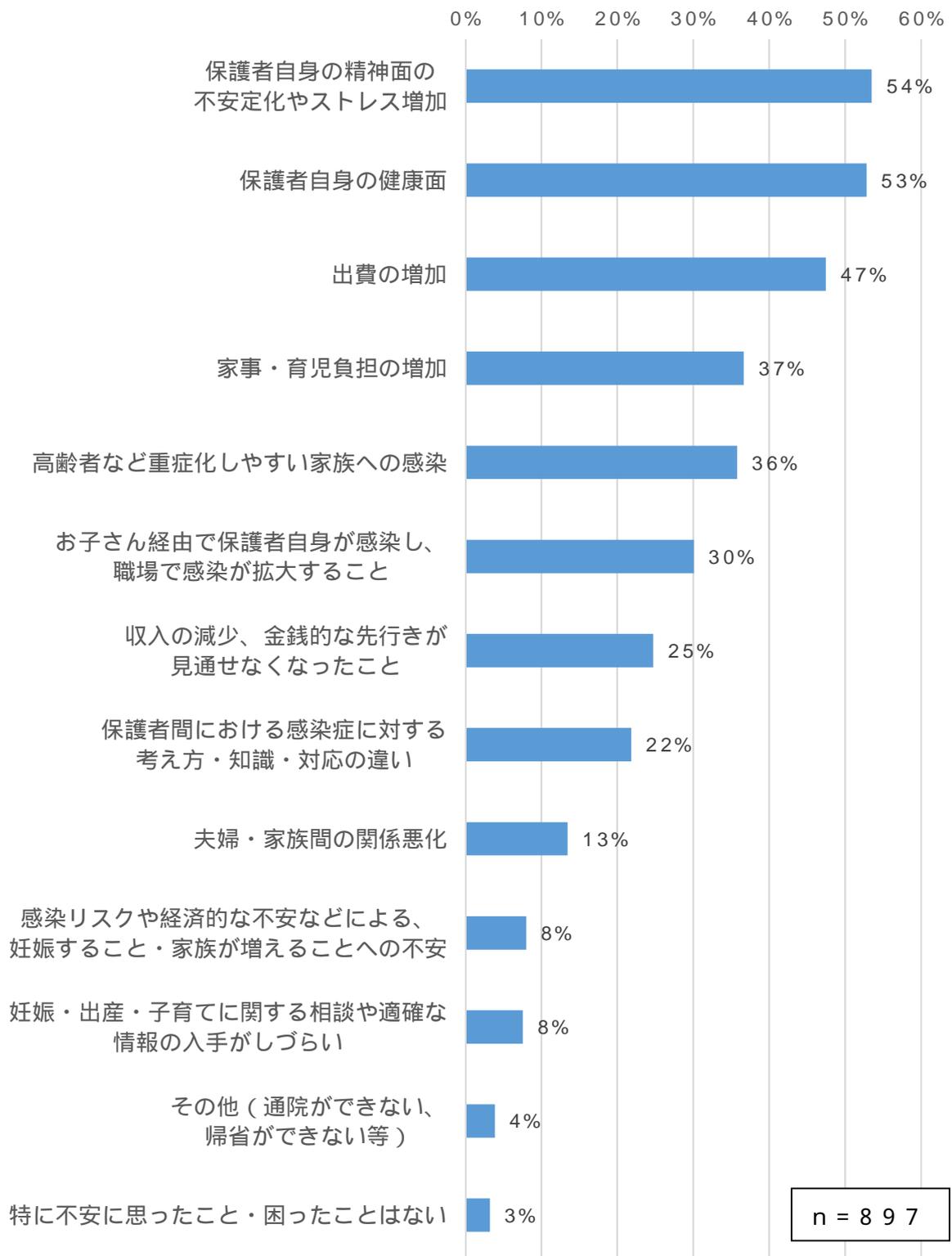
12歳から14歳（現在は中学生）



15歳から17歳（現在は高校生、社会人など）

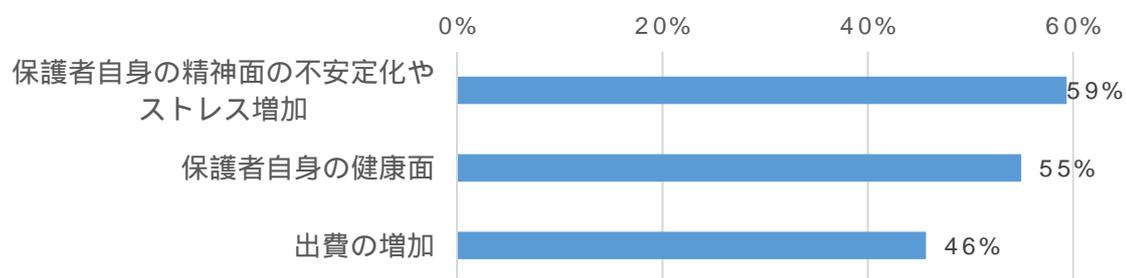


Q2 新型コロナウイルス感染症の影響で、保護者としてご自身や家族のことで不安に思ったこと・困ったことはどのようなことですか。(あてはまる番号すべてを選択)

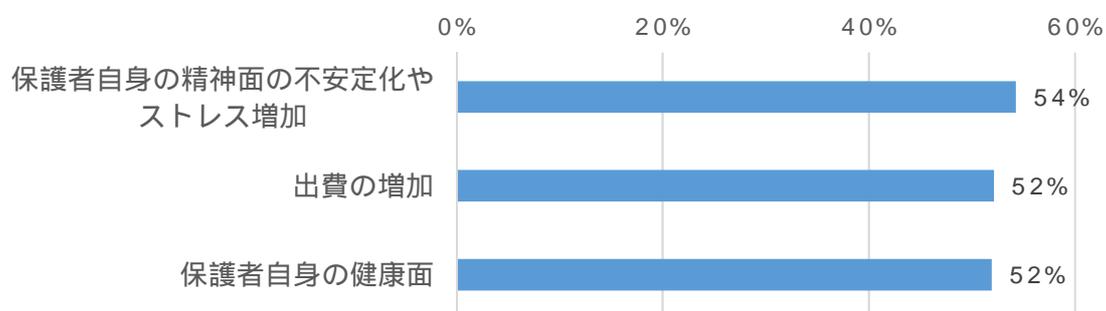


【Q2】子ども年齢ごとの回答率

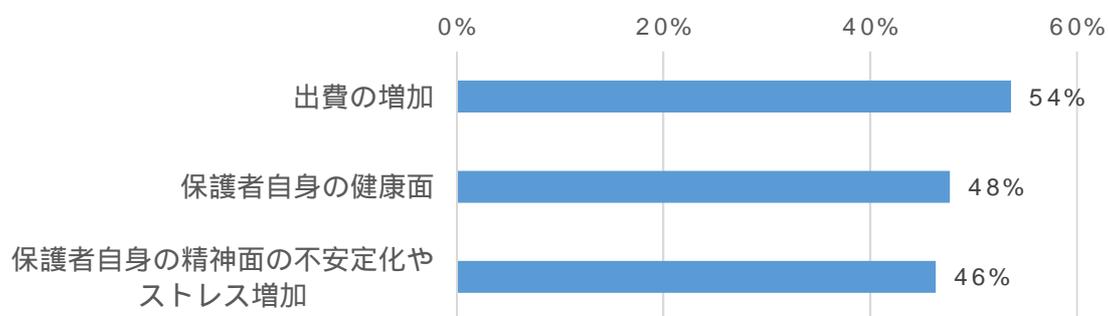
0歳から5歳（現在は未就学）



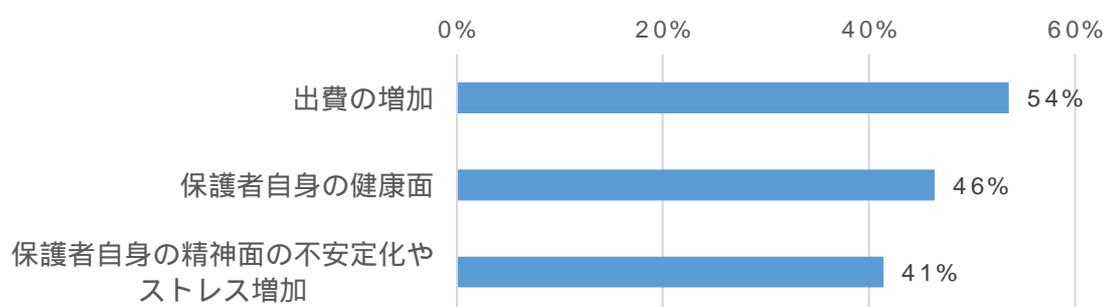
6歳から11歳（現在は小学生）



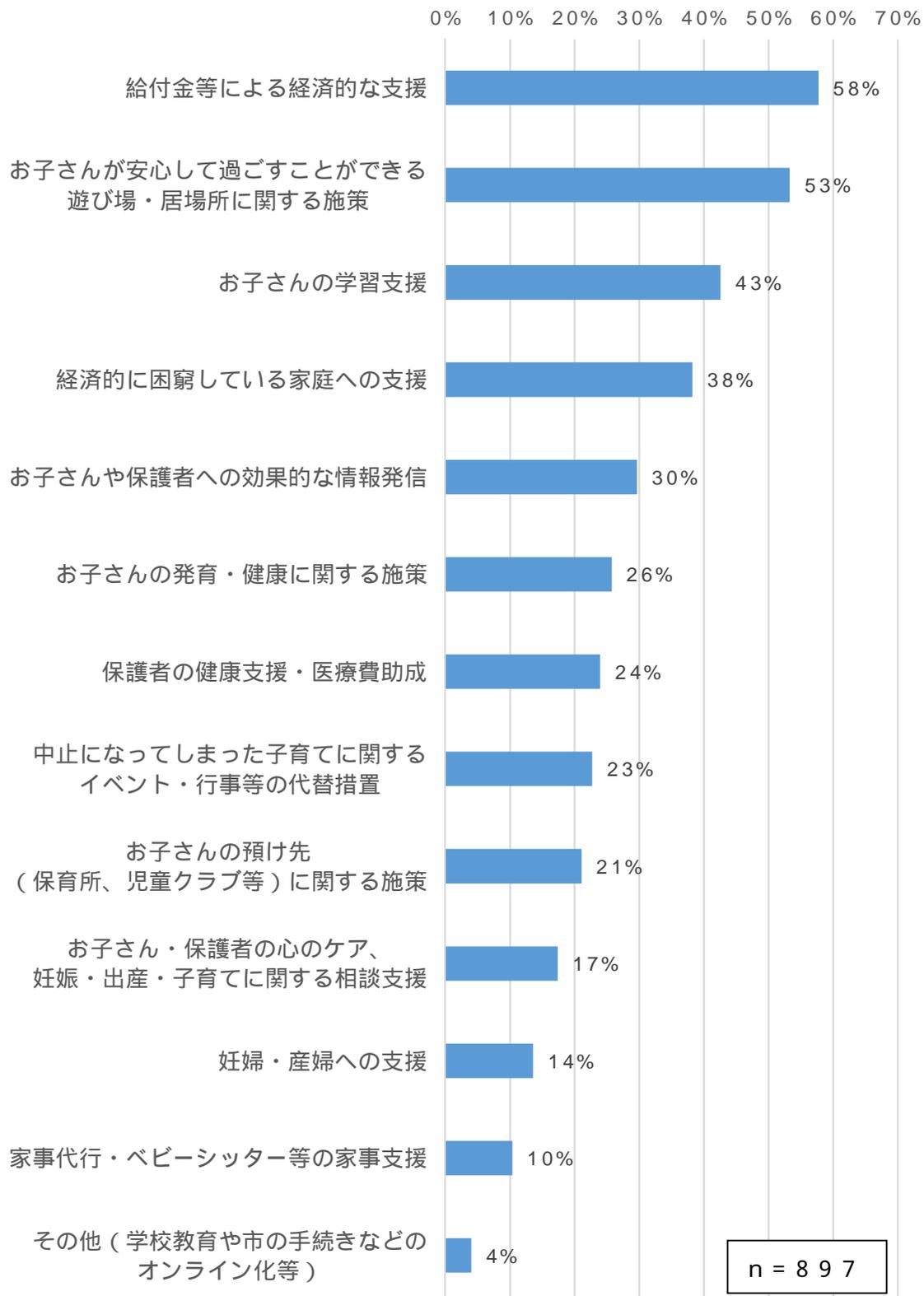
12歳から14歳（現在は中学生）



15歳から17歳（現在は高校生、社会人など）

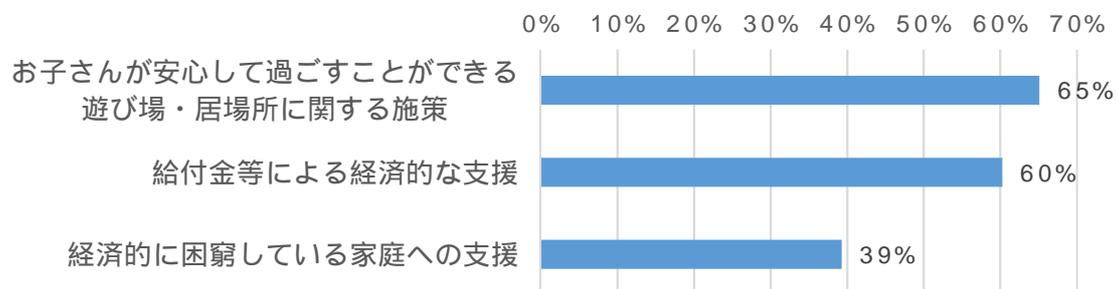


Q3 市として早急に充実すべき子育て支援はどのような施策だと思いますか。(あてはまる番号すべてを選択)

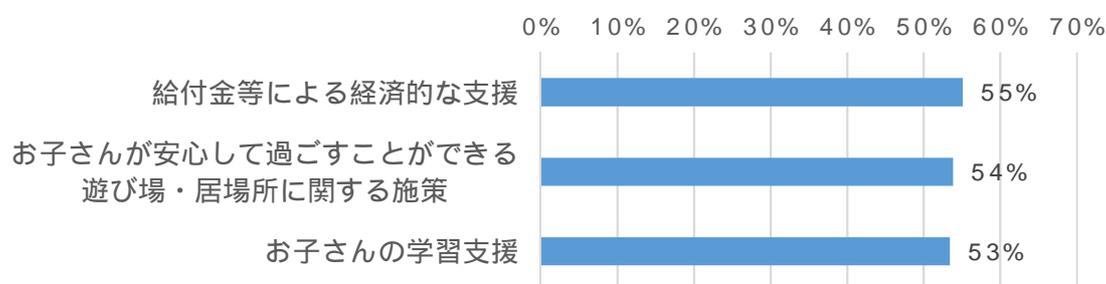


【Q3】子ども年齢ごとの回答率

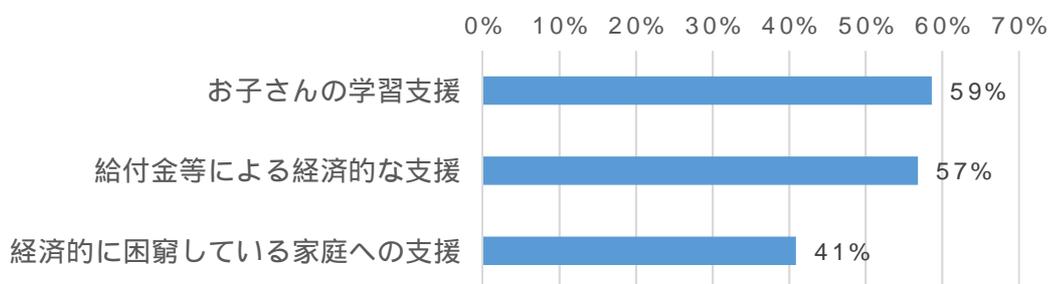
0歳から5歳（現在は未就学）



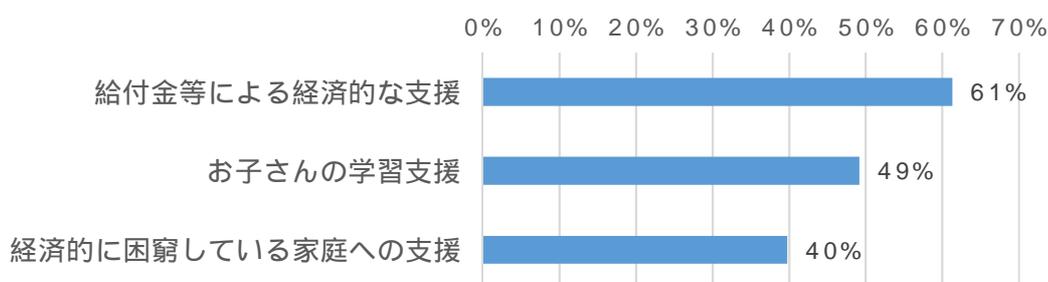
6歳から11歳（現在は小学生）



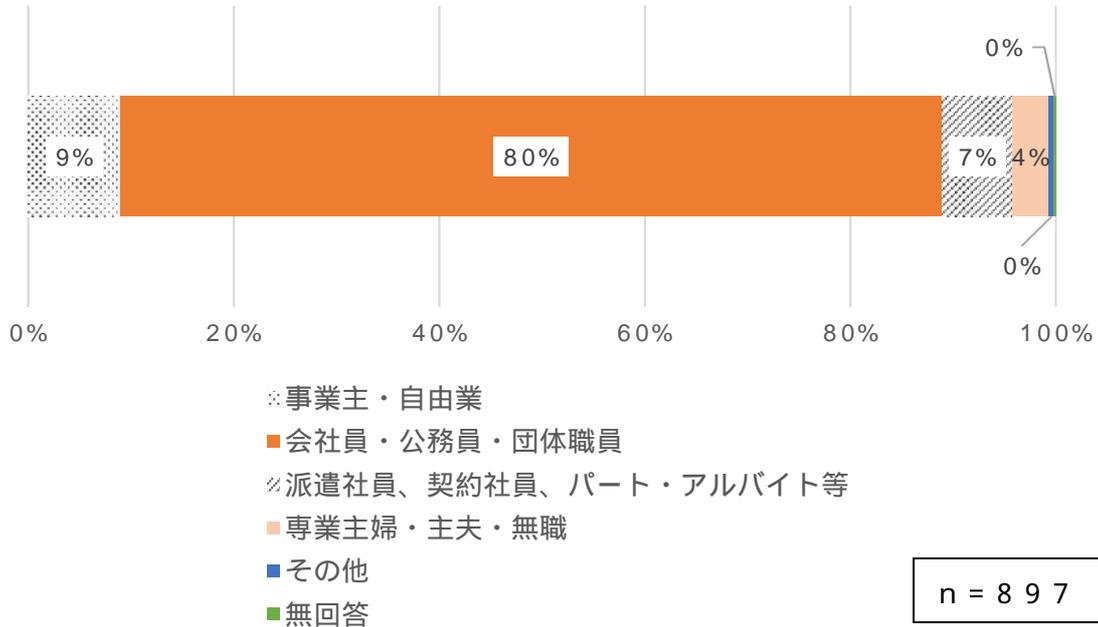
12歳から14歳（現在は中学生）



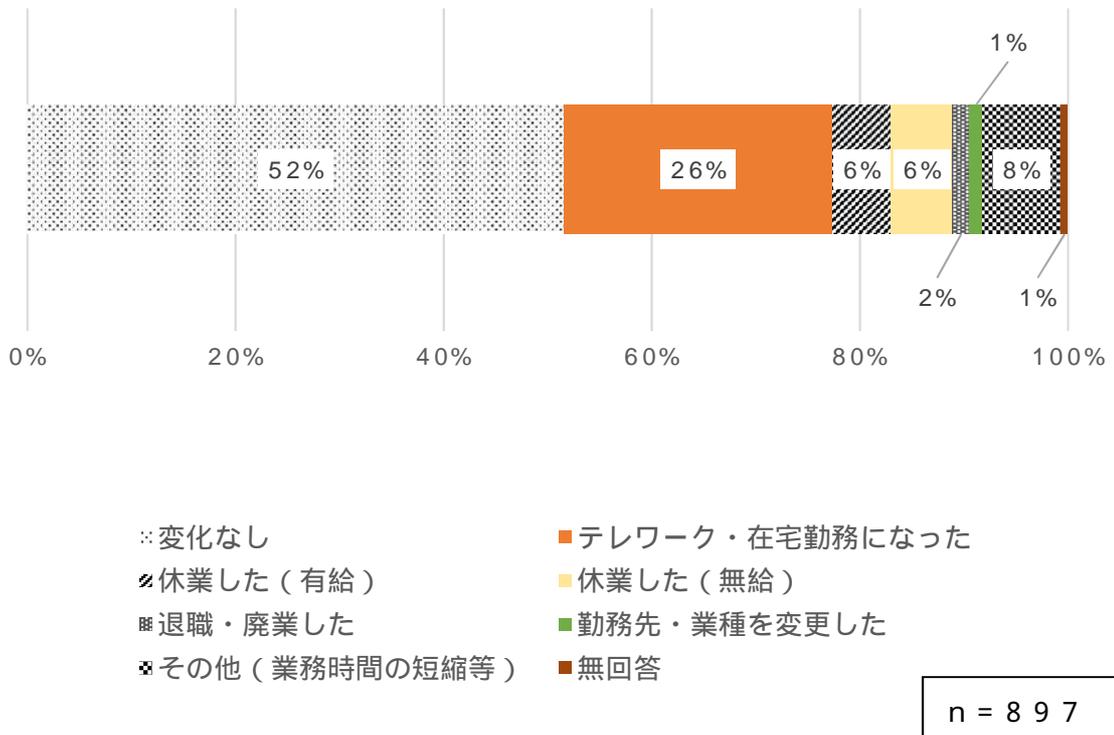
15歳から17歳（現在は高校生、社会人など）



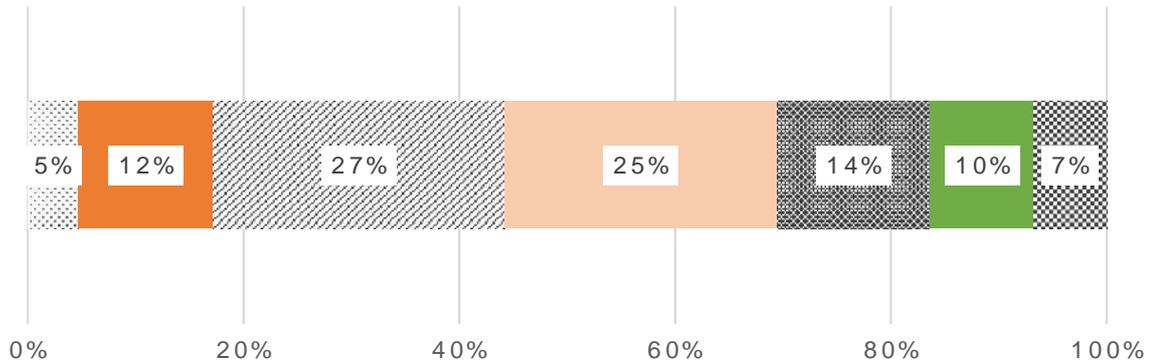
Q 4 保護者（主な生計維持者）の方の職業は、次のどれにあてはまりますか。（2つ以上の職業をお持ちの方は主なものを1つだけ選んでください）



Q 5 新型コロナウイルス感染症の影響で保護者（主な生計維持者）の就労状況に変化はありましたか。（1つ選択）



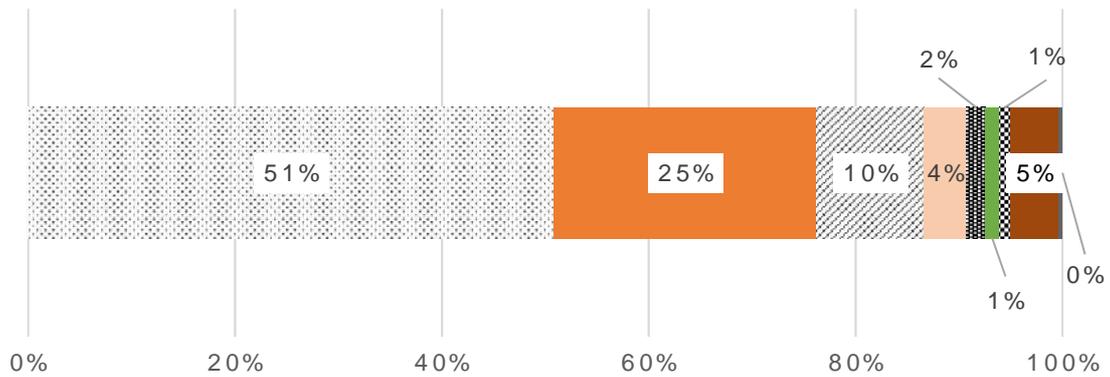
Q 6 昨年（2019年1月～12月）の世帯の年収（税引き前の総支給額）を教えてください。（1つ選択）



- ⊙ 200万円未満
- ⊙ 200万円以上400万円未満
- ⊙ 400万円以上600万円未満
- ⊙ 600万円以上800万円未満
- ⊙ 800万円以上1000万円未満
- ⊙ 1000万円以上
- ⊙ わからない

n = 897

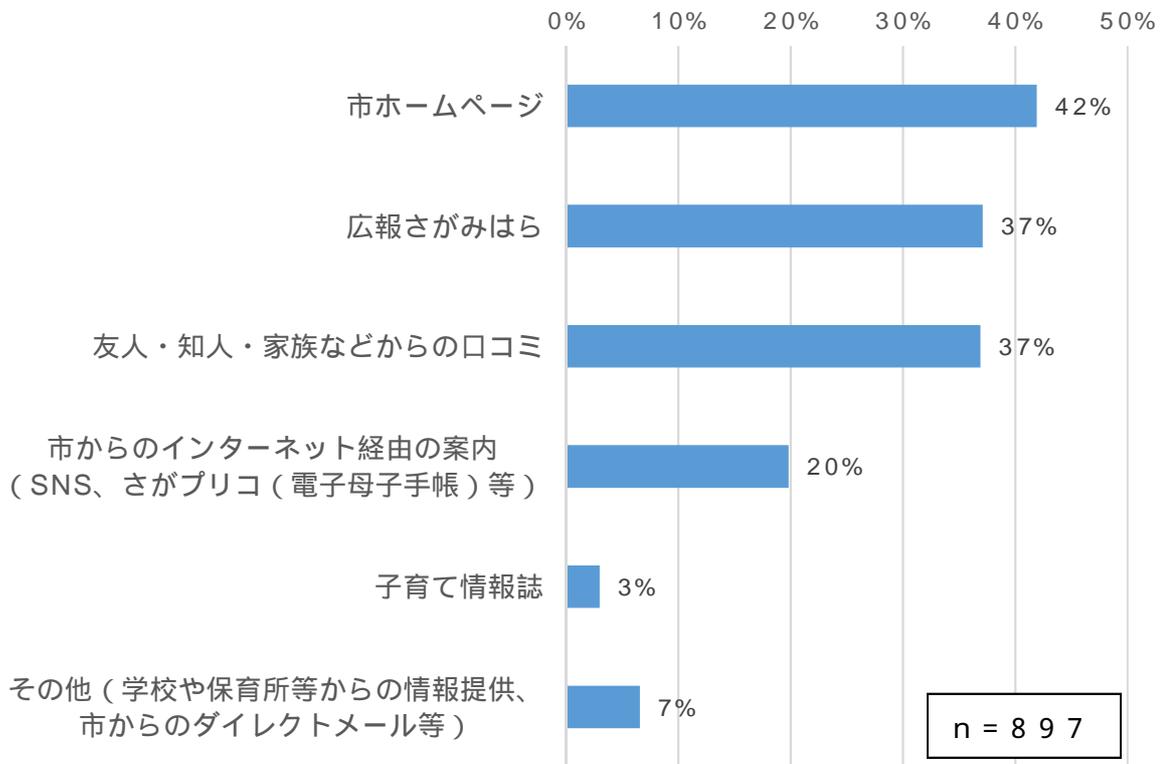
Q 7 新型コロナウイルス感染症の影響で世帯収入は減りましたか。減った場合、新型コロナウイルス感染症流行前（2月以前）と比較して、最も減った月で何割程度減りましたか。（1つ選択）



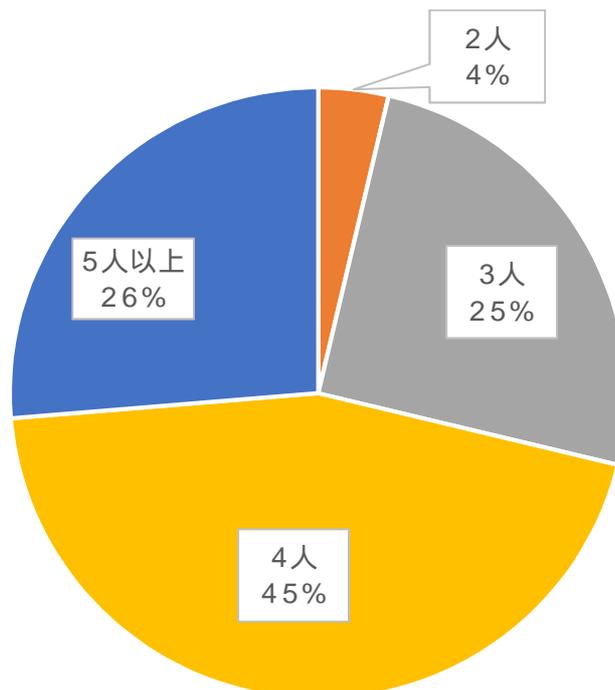
- ⊙ ほぼ変化なし
- ⊙ 1～2割くらい減った
- ⊙ 3～4割くらい減った
- ⊙ 5～6割くらい減った
- ⊙ 7～9割くらい減った
- ⊙ 全くなかった
- ⊙ 増えた
- ⊙ わからない
- 無回答

n = 897

Q 8 市からの子育て家庭向けの情報について、どのように収集していますか。(あてはまる番号すべてを選択)

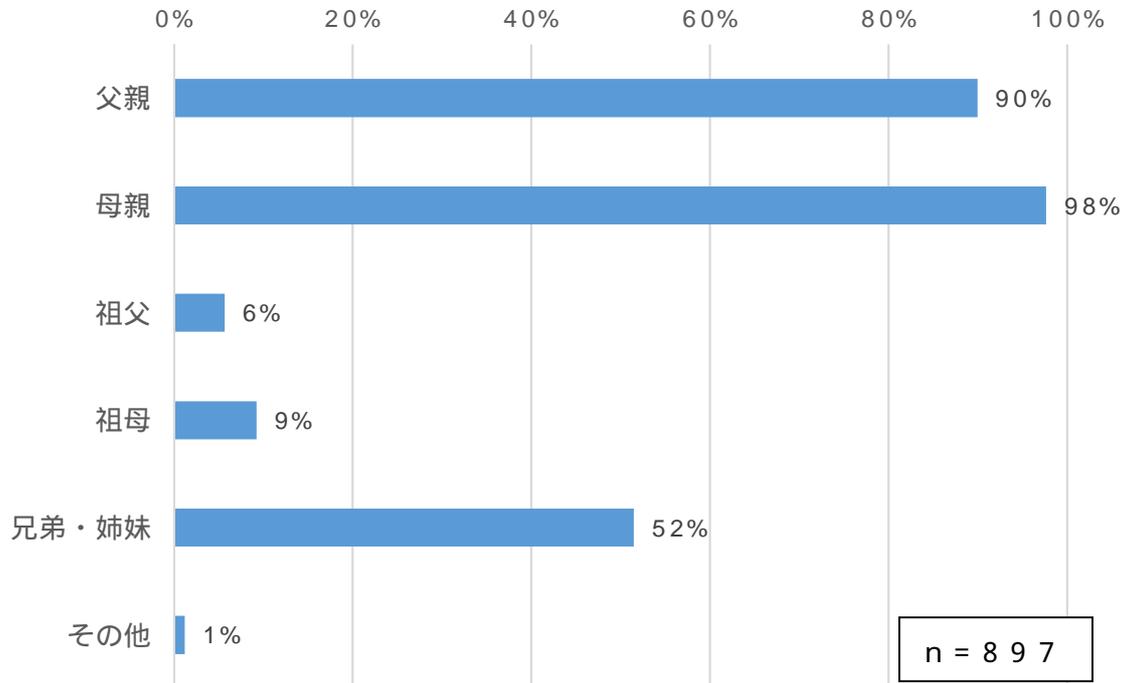


Q 9 あなたを含め、あなたと同居している人数についてお答えください。(1つ選択)

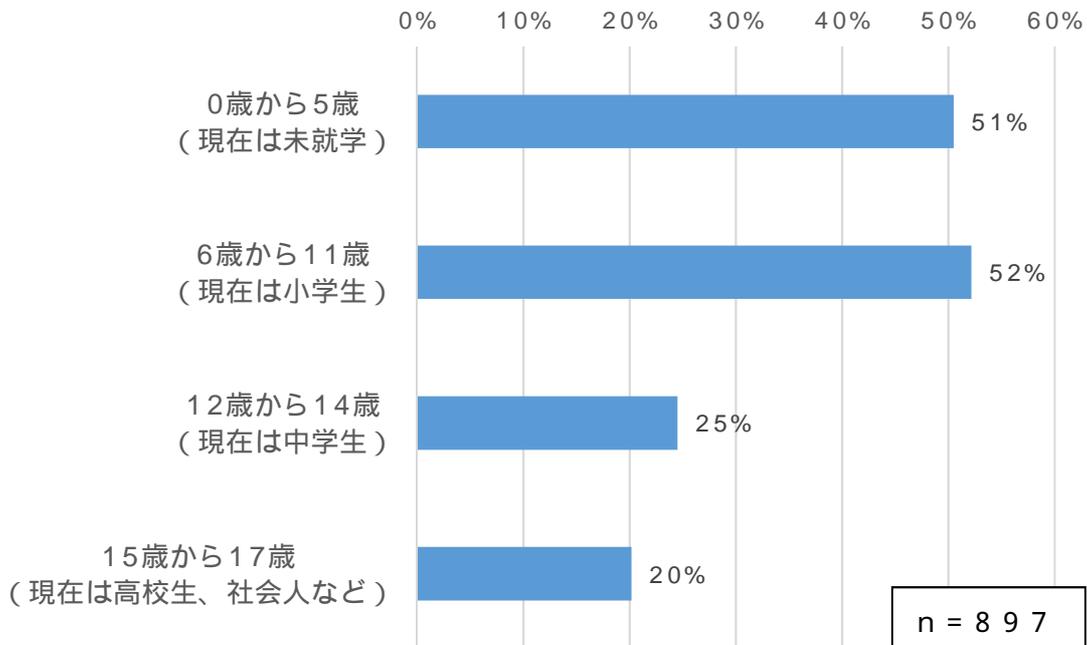


n = 897

Q10 お子さんと同居されている方はどなたですか。お子さんからみた関係でお答えください。(あてはまる番号すべてを選択)



Q11 お子さんの令和2年4月1日時点の年齢についてお答えください。(あてはまる番号すべてを選択)



Q12 自由記入欄（今後の施策の参考にさせていただきたいので、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、「我が家ではこのような工夫をして子どものストレスを軽減させた」「お子さんはこのような考え方でコロナ禍をプラスにとらえていた」「国全体としてこのような支援が必要だ」など、これまでの質問の中で触れなかった子ども・子育て支援に関するご意見・ご感想などがあればご自由にご記入ください。）

主な回答は以下のとおりです。

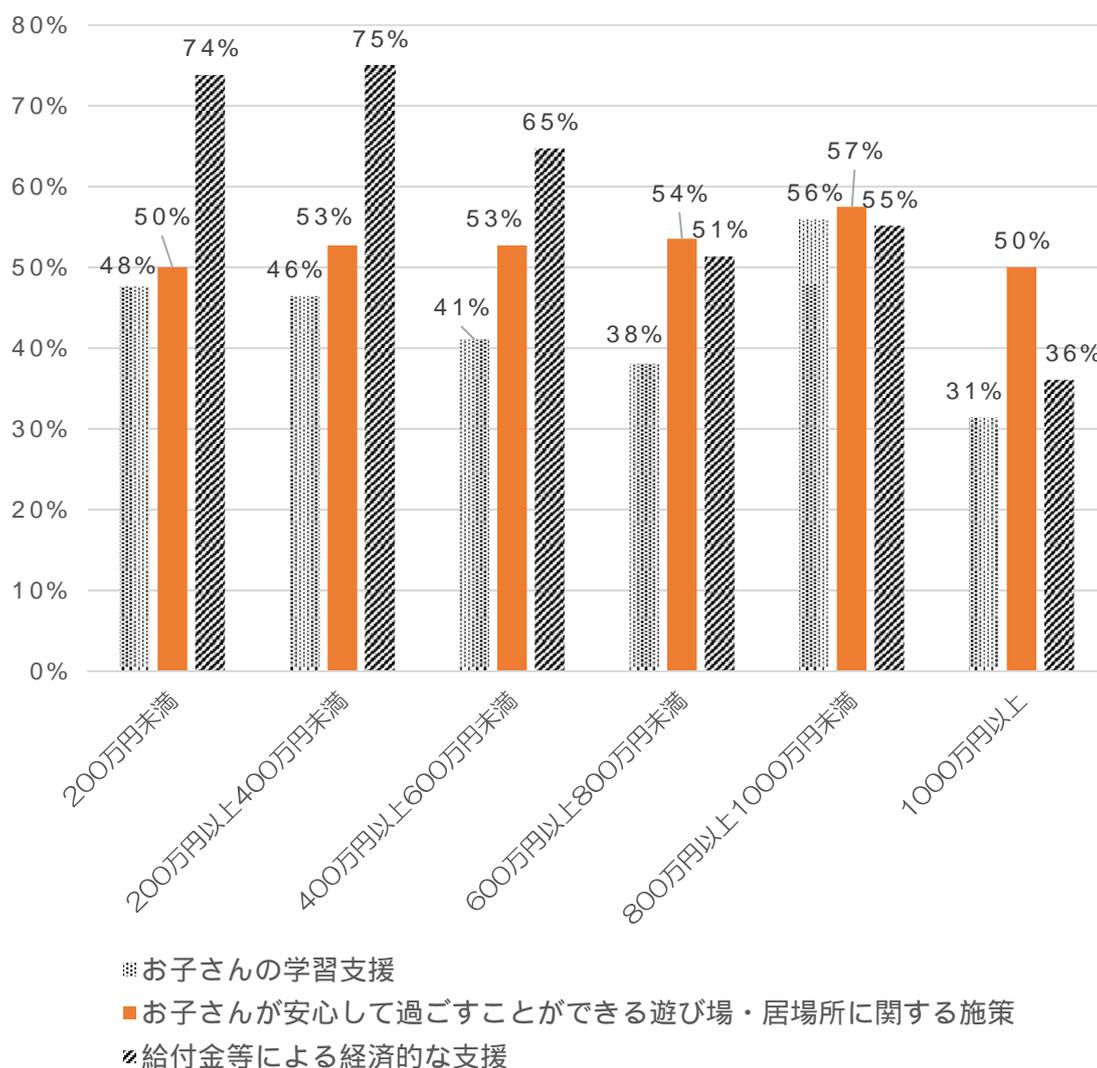
- 1 コロナ禍における家庭での過ごし方等について
 - (1) ストレス軽減策、家での過ごし方などについて
 - ・人混みを避け、散歩をした。
 - ・子どもと一緒に料理やお菓子作りなどをし、ベランダや庭で食事をした。
 - ・運動不足にならないよう、意識して身体を動かすようにした。
 - ・オンラインで親同士、子ども同士、祖父母などとコミュニケーションをとった。
 - (2) コロナ禍に対する考え方について
 - ・在宅勤務（テレワーク）や仕事が休業になったことにより、家族で過ごす時間が増え、有意義に過ごすことができた。
 - ・父親が家にいることが増え、子育てのことを理解する良い機会となった。
 - ・学校が休業になったことにより、子どもが自分のペースで勉強できるようになった。
- 2 子ども・子育て支援や感染予防対策に関する意見について
 - (1) 子どもの遊び場や預け場所について
 - ・一時的に公園が使用できなくなり、遊び場所に困った。
 - ・子どもが使用するおもちゃや遊具の消毒を徹底してほしい。
 - (2) 金銭・物資による支援について
 - ・世帯収入としては少なくないが、子どもが多いため、子育てに費用がかかる。
 - ・家にインターネット環境がないため、設置等にかかる支援が必要である。
 - (3) 適切な情報発信について
 - ・テレビでは様々な情報が錯そうしており、社会全体が混乱しているため、市から適切な情報発信をしてほしい。
 - (4) その他
 - ・子どもたちが平等に学べるよう、学習環境を整えてほしい。
 - ・検査やワクチンの接種などを無償・低価格で受けられるようにしてほしい。

3 分析

(1) クロス集計による分析

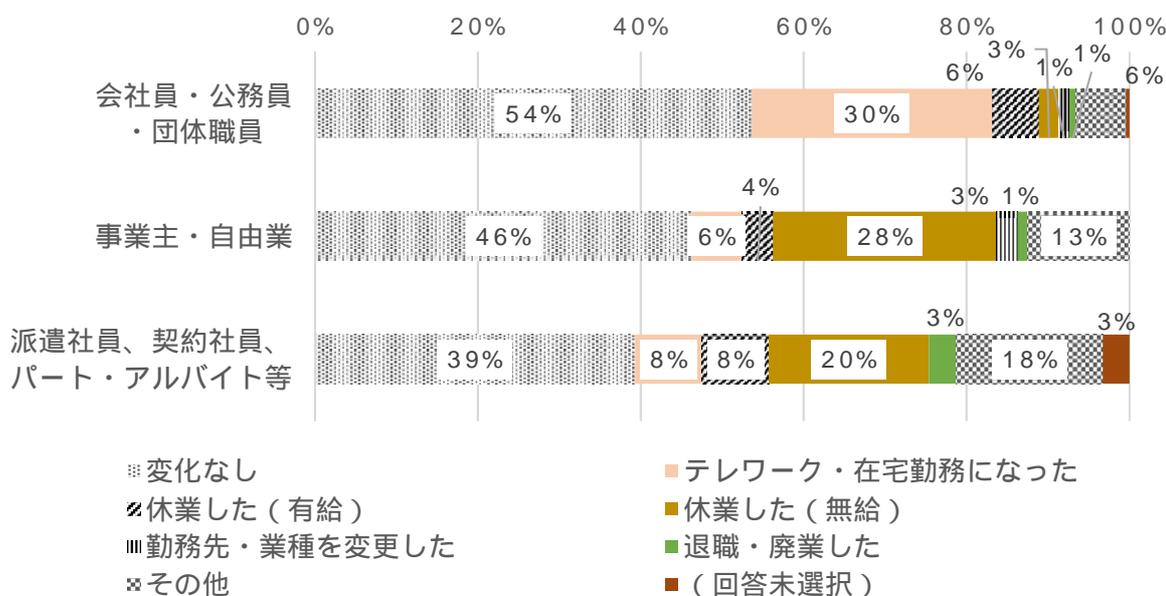
「Q3 市として早急に充実すべき子育て支援はどのような施策だと思いますか。」において回答が多かった上位3項目について、世帯収入との相関関係を分析したものの。

「お子さんの学習支援」「お子さんが安心して過ごすことができる遊び場・居場所に関する施策」については、概ね世帯収入との相関関係はなく、「給付金等による経済的な支援」については、世帯収入が低いほど回答率が高い傾向がある。



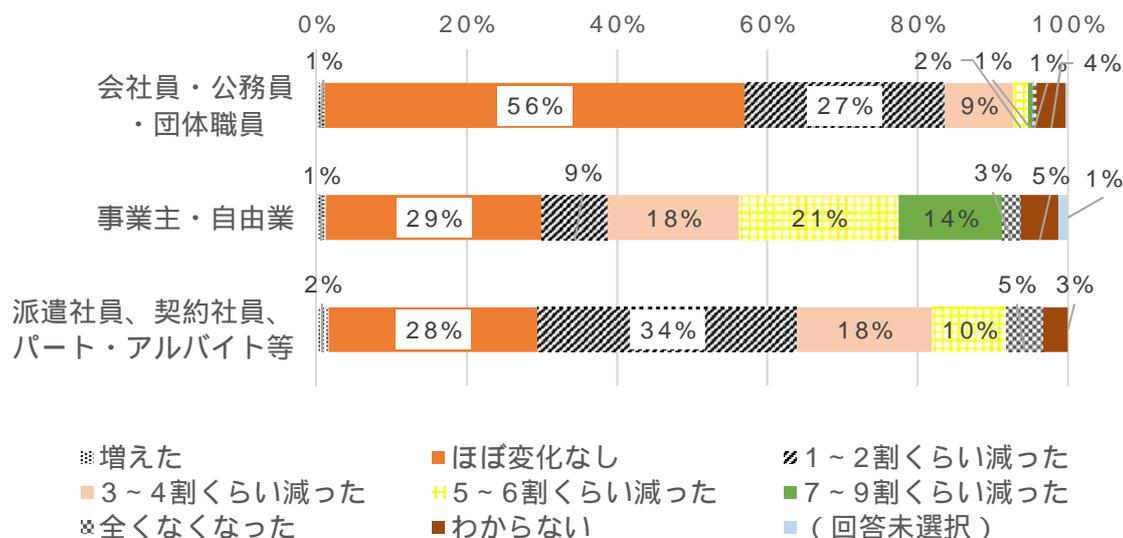
保護者の職業と就労状況の相関関係について分析したもの。

各職業において「変化なし」の回答率が最も高いが、「会社員・公務員・団体職員」においては「テレワーク・在宅勤務になった（30%）」の回答率が次に高く、「事業主・自由業」「派遣社員、契約社員、パート・アルバイト等」においては「休業した（無給）」が次に高い。



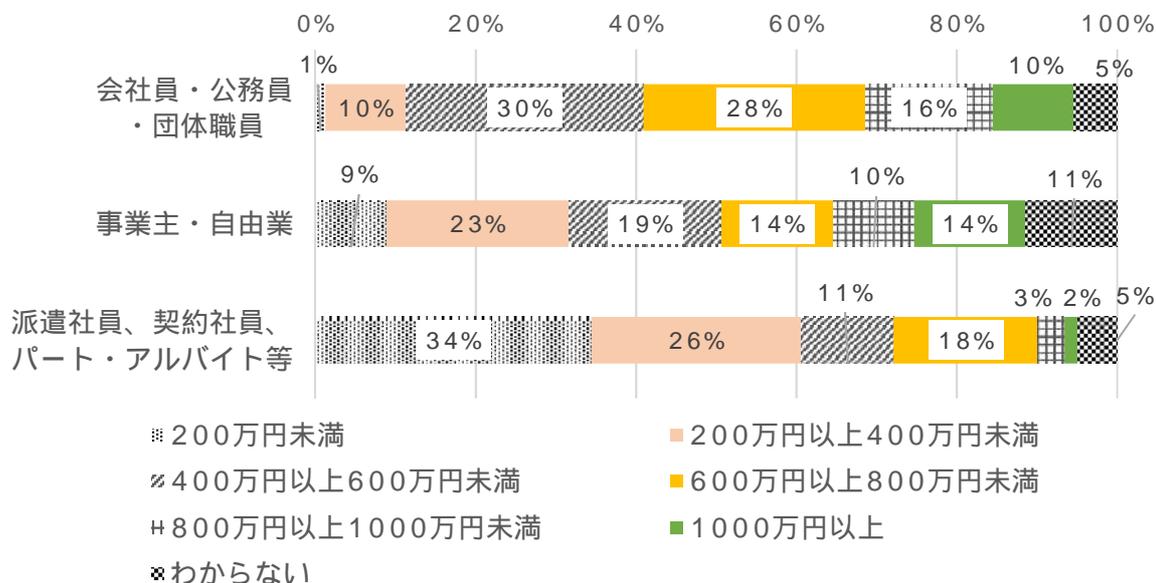
保護者の職業と収入増減の相関関係について分析したもの。

「会社員・公務員・団体職員」においては「ほぼ変化なし」が過半数を占めているが、「事業主・自由業」「派遣社員、契約社員、パート・アルバイト等」においては、収入が減少した割合が7割程度を占めている。



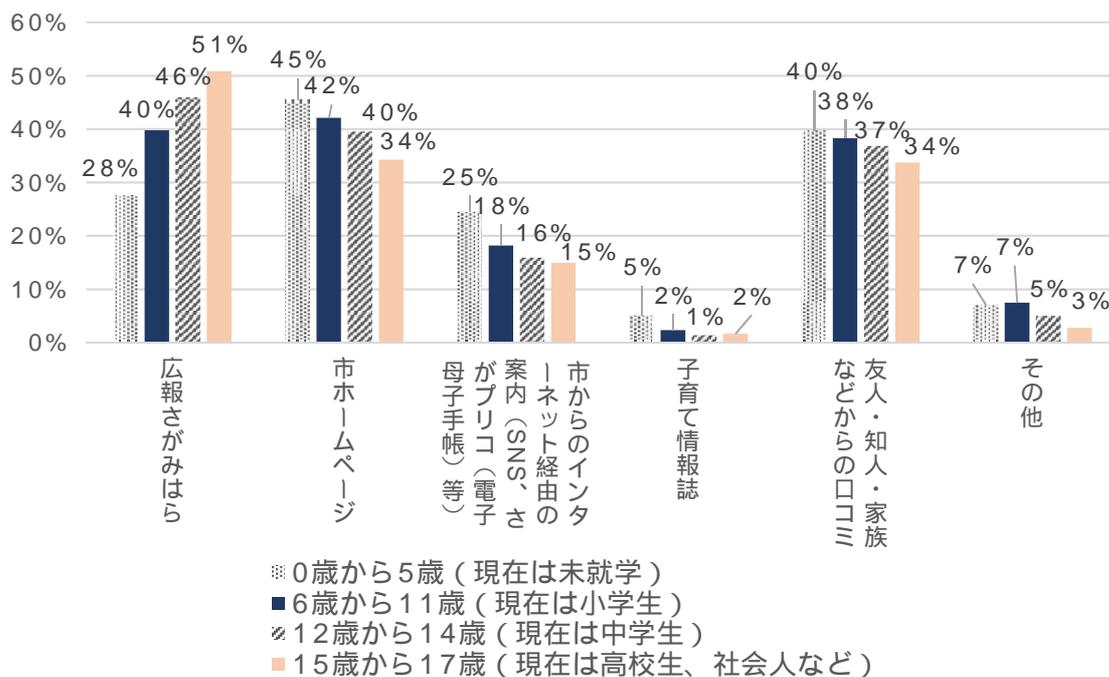
保護者の職業と年収の変化の相関関係について分析したもの。

「会社員・公務員・団体職員」においては「400万円以上600万円未満」が最も多く、「事業主・自由業」においては「200万円以上400万円未満」、「派遣社員、契約社員、パート・アルバイト等」においては「200万円未満」が最も多い。



子どもの年齢と子育て家庭向けの情報の収集方法との相関関係について分析したもの。

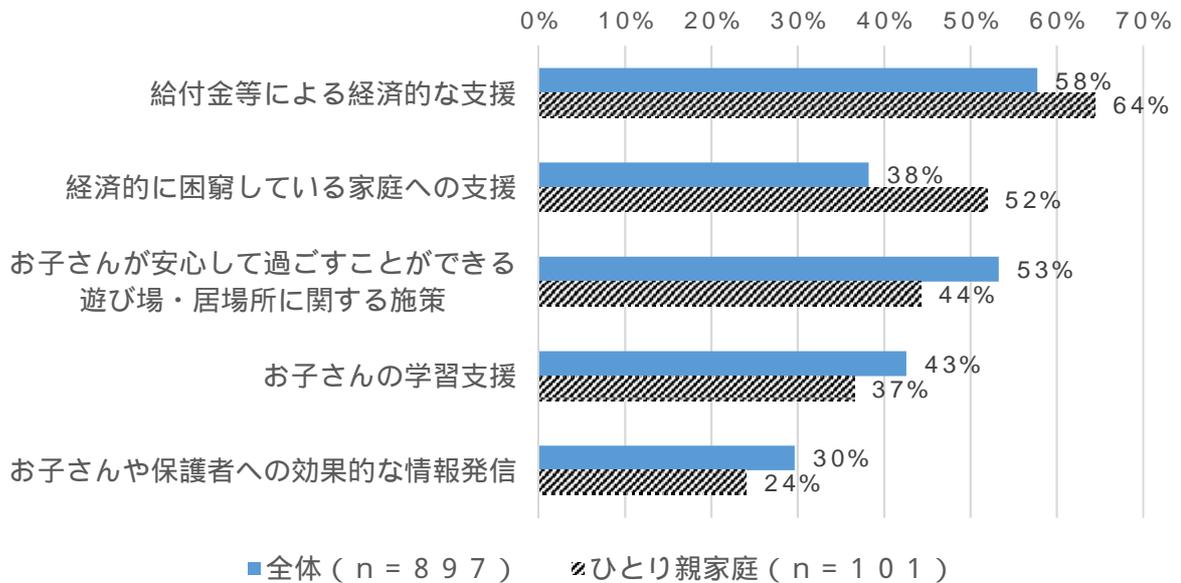
「広報さがみはら」については、子どもの年齢が高い世帯の回答率が高く、反対に、「市ホームページ」「市からのインターネット経由の案内」については、子どもの年齢が低い世帯の回答率が高い傾向がある。



(2) ひとり親家庭との比較による分析

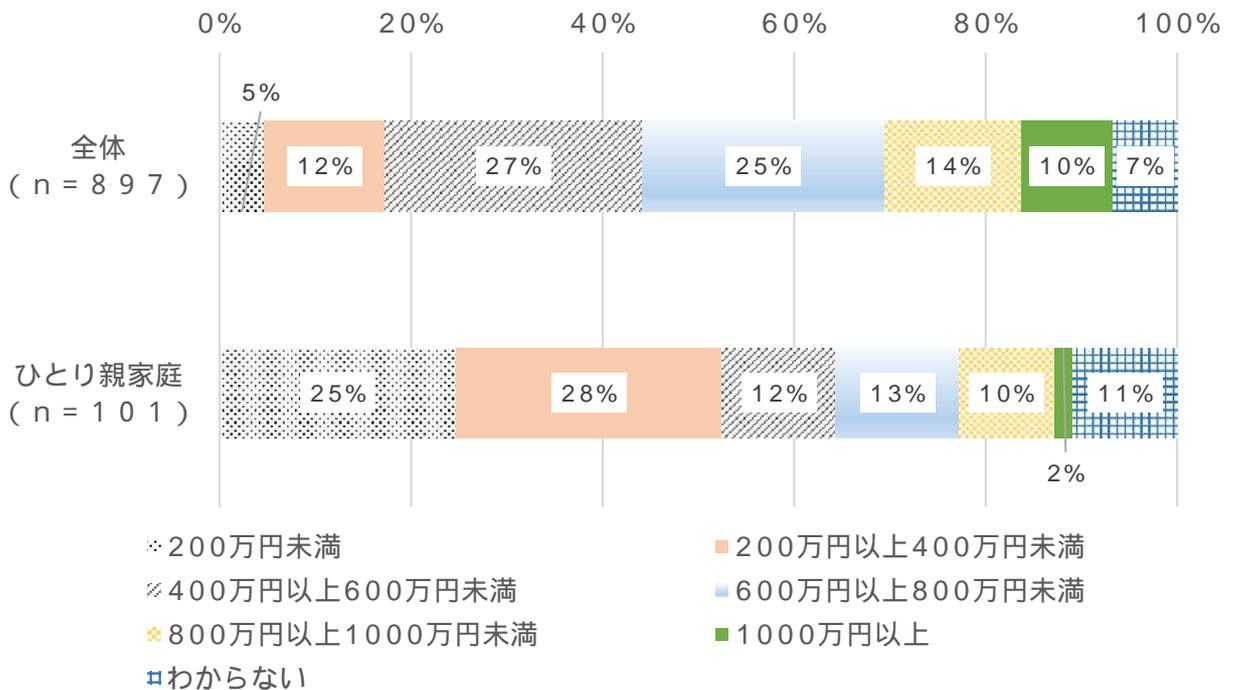
「Q3 市として早急に充実すべき子育て支援はどのような施策だと思いますか。」における、全世帯とひとり親家庭の回答率（上位5項目）を比較したもの。

ひとり親家庭においては、「給付金等による経済的な支援」や「経済的に困窮している家庭への支援」など、経済的支援に関する回答率が高い傾向がある。

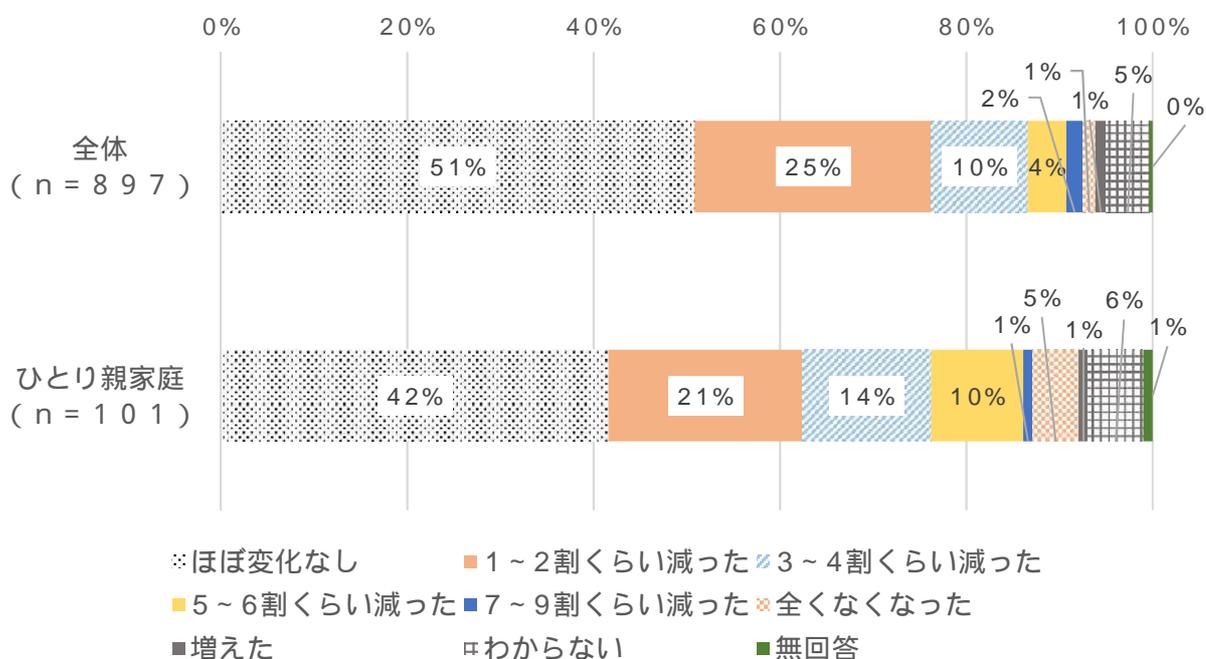


全世帯とひとり親家庭の世帯年収について比較したもの。

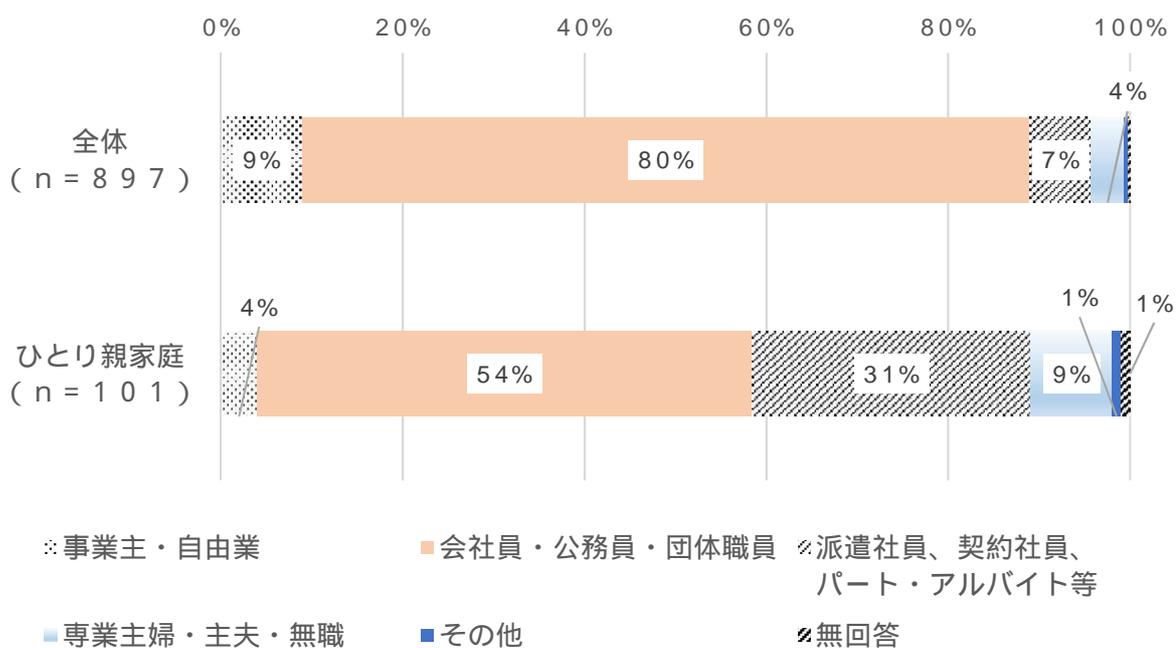
ひとり親家庭の方が、世帯年収が低い傾向にある。



新型コロナウイルス感染症の影響による世帯収入の増減について比較したもの。
ひとり親家庭の方が、新型コロナウイルス感染症の影響を受け収入が減少している傾向がある。



全世界帯とひとり親家庭の保護者の職業について比較したもの。
ひとり親家庭は全体と比較すると、「会社員・公務員・団体職員」の割合が少なく、「派遣社員、契約社員、パート・アルバイト等」の割合が多い。



新型コロナウイルス感染症に係る
子育て世帯への影響等に関するアンケート調査結果報告書

令和2年11月
こども・若者未来局 こども・若者政策課